

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

平成28年6月27日

【事業年度】

第64期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】

西日本建設業保証株式会社

【英訳名】

West Japan Construction Surety Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

取締役社長 小 神 正 志

【本店の所在の場所】

大阪市西区立売堀二丁目1番2号

【電話番号】

大阪(06)6543 - 2554

【事務連絡者氏名】

事務管理部長 松 尾 和 男

【最寄りの連絡場所】

大阪市西区立売堀二丁目1番2号

【電話番号】

大阪(06)6543 - 2554

【事務連絡者氏名】

事務管理部長 松 尾 和 男

【縦覧に供する場所】

西日本建設業保証株式会社和歌山支店

(和歌山市西汀丁36番地)

西日本建設業保証株式会社兵庫支店

(神戸市中央区小野柄通四丁目1番22号)

西日本建設業保証株式会社岡山支店

(岡山市北区平和町5番10号)

西日本建設業保証株式会社山口支店

(山口市中央四丁目5番16号)

西日本建設業保証株式会社福岡支店

(福岡市博多区博多駅東三丁目14番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	6,207,210	6,787,346	7,963,091	8,051,778	7,508,842
経常利益 (千円)	1,965,422	1,823,527	2,684,113	3,760,170	3,107,365
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,195,547	1,133,199	1,879,944	2,095,103	2,041,237
包括利益 (千円)	885,635	1,996,127	1,939,250	4,077,460	319,593
純資産額 (千円)	96,094,825	97,970,953	99,827,698	103,633,295	103,832,889
総資産額 (千円)	102,483,647	107,021,915	110,976,792	116,582,838	114,497,115
1株当たり純資産額 (円)	48,047.41	48,985.47	49,913.84	51,816.64	51,916.44
1株当たり当期純利益 (円)	597.77	566.59	939.97	1,047.55	1,020.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.8	91.5	90.0	88.9	90.7
自己資本利益率 (%)	1.25	1.17	1.90	2.06	1.97
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,081,995	2,053,871	3,254,997	2,503,532	1,200,717
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,313,622	1,960,518	4,174,970	2,619,106	306,523
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,714	119,860	149,285	120,162	119,857
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,360,972	5,255,501	4,186,243	3,950,507	4,724,843
従業員数 (名)	238	236	239	239	244

- (注) 1 売上高は、連結損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載しています。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第64期連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 5 当社の株式は非上場及び非登録株式であって、気配相場もないため、株価収益率は記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
収入保証料 (千円)	5,693,124	6,277,351	7,357,149	7,414,531	6,988,061
経常利益 (千円)	1,779,431	1,669,780	2,502,997	3,558,817	2,956,684
当期純利益 (千円)	1,104,221	1,044,762	1,768,944	1,967,950	1,942,221
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額 (千円)	93,933,840	95,715,451	97,393,804	100,737,430	102,026,383
総資産額 (千円)	98,531,625	101,353,781	104,193,795	108,416,755	108,169,566
1 株当たり純資産額 (円)	46,966.92	47,857.72	48,696.90	50,368.71	51,013.19
1 株当たり配当額 (円)	60	75	60	60	60
(うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 (円)	552.11	522.38	884.47	983.97	971.11
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	95.3	94.4	93.5	92.9	94.3
自己資本利益率 (%)	1.18	1.10	1.83	1.99	1.92
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	10.9	14.4	6.8	6.1	6.2
従業員数 (名)	219	218	220	219	225

- (注) 1 収入保証料は非課税売上につき、消費税等は含まれていません。
2 第61期の 1 株当たり配当額75円は、創立60周年記念配当15円を含んでいます。
3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4 当社の株式は非上場及び非登録株式であって、気配相場もないため、株価収益率は記載していません。

2 【沿革】

昭和27年11月 資本金8,000万円で西日本建設業保証株式会社設立。

本店 大阪市東区京橋3丁目78番地。

公共工事の前払金保証事業開始。

昭和28年3月 本店を大阪市東区淡路町3丁目20番地に移転。

昭和29年12月 金融保証事業(公共工事金融保証事業、建設機械金融保証事業)開始。

昭和32年1月 本店を大阪市東区京橋3丁目70番地に移転。

昭和34年5月 金融保証事業に海外建設事業金融保証事業を追加。

昭和42年7月 子会社 清和不動産株式会社(現 株式会社セイワビジネス)設立。

昭和43年12月 本店を大阪市東区上町5番地に移転。

昭和47年5月 沖縄営業所開設。沖縄建設業保証株式会社に代わって保証業務取扱開始。

昭和57年11月 本店を大阪市西区立売堀二丁目1番2号に移転。

昭和62年9月 子会社 株式会社建設総合サービス設立。

平成7年11月 公共工事の契約保証(前払金保証事業に附随する事業)開始。

平成18年11月 公共工事の契約保証予約(前払金保証事業に附随する事業)開始。

3 【事業の内容】

当社グループにおいては、当社が主として次の事業を行っており、更に当該事業に付随するサービス業務及び建設業に関する情報収集並びに研究開発等を行っています。

前払金保証事業(公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第3項の規定に基づく事業)

公共工事に関して、その発注者が前金払をする場合において、請負者から保証料を受け取り、当該請負者が債務を履行しないために発注者がその公共工事の請負契約を解除したときに、前金払をした額(出来形払をしたときはその金額を加えた額)から当該公共工事の既済部分に対する代価に相当する額を控除した額(前金払をした額に出来形払をした額を加えた場合においては、前金払をした額を限度とする。)の支払を当該請負者に代って引き受けることを目的とする事業です。

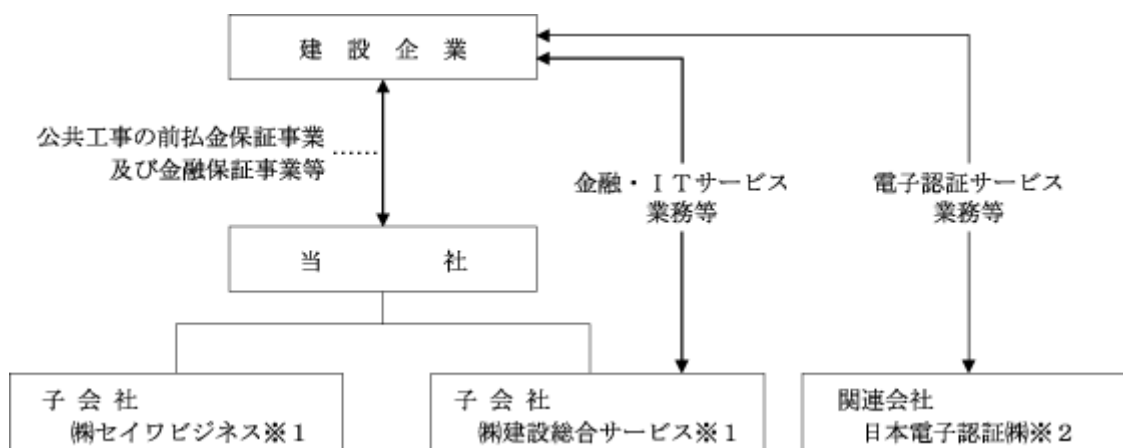
(この事業に関連して行う同法第13条の2第1項の規定による支払を含みます。)

また、前払金保証事業に付随する事業として、公共工事の請負契約に係る契約保証金の納付に代わる担保としての保証(契約保証)があります。

金融保証事業(公共工事の前払金保証事業に関する法律第19条の規定に基づく事業)

公共工事の金融保証、建設機械の金融保証及び海外建設事業の金融保証を目的とする事業です。

なお、付随するサービス業務等の一部につき、子会社2社及び関連会社1社が担当しています。
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。



(注) 1は連結子会社です。
2は持分法非適用関連会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)セイワビジネス	大阪市 中央区	100	保証事業の付随業務	100.0	当社本社ビルの管理を委託 しています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) (株)建設総合サービス	大阪市 西区	450	保証事業の付随業務	100.0	保証料収納代行を委託して います。 役員の兼任 5名

(注) 2社とも特定子会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
保証事業 ならびにこれらの付随事業	244
合計	244

(注) 従業員数は就業人員(出向者を除く)です。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225	42.6	20.4	7,122,261

セグメントの名称	従業員数(名)
保証事業	225
合計	225

(注) 1 従業員数は就業人員(出向者を除く)です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、全体として緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の下振れの影響により輸出が弱含みとなるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

一方、建設業界においては、民間建設投資は堅調に推移し、政府建設投資は高めの水準を維持したものの、地方では公共投資に減速傾向がみられました。また、依然として技能労働者不足などの問題は解消されず、一部に厳しさが残る経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当連結会計年度における当社グループの主たる事業である公共工事の前払金保証の取扱実績は、件数で95,403件（前年同期比9.0%減）、保証金額で1兆8,132億5,102万円（前年同期比5.9%減）、収入保証料で52億1,172万円（前年同期比5.3%減）となりました。

また、公共工事の契約保証の当連結会計年度における取扱実績については、件数で55,381件（前年同期比5.7%減）、保証金額で2,926億7,810万円（前年同期比6.9%減）、収入保証料で17億7,633万円（前年同期比7.0%減）となりました。なお、公共工事の契約保証予約の当連結会計年度における取扱実績は、件数で1,487件（前年同期比3.3%減）、予約手数料で1,706万円（前年同期比0.1%減）となりました。

次に、当連結会計年度に発生した保証弁済につきましては、前払金保証と契約保証をあわせて、件数で28件（前年同期比47.2%減）、弁済金額で9,602万円（前年同期比66.9%減）となりました。

その結果、その他保証事業に付随する業務等の売上実績を加えた当連結会計年度の損益につきましては、売上高が75億884万円（前年同期比6.7%減）、経常利益が31億736万円（前年同期比17.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億4,123万円（前年同期比2.6%減）となりました。

平成27年度発注者別前払金保証取扱実績表

区分	件数(件)	前年同期比 (%)	請負金額 (万円)	前年同期比 (%)	保証金額 (万円)	前年同期比 (%)
国	5,466	88.5	78,786,033	92.2	31,837,106	90.6
独立行政法人等	1,745	93.0	38,740,649	111.9	12,627,004	104.2
都道府県	38,049	89.3	127,882,592	90.6	52,479,200	90.4
市町村	47,469	92.4	178,894,059	90.6	72,958,798	94.1
その他の公共的団体	2,674	97.4	37,112,434	119.1	11,422,992	116.2
合計	95,403	91.0	461,415,768	94.2	181,325,102	94.1

(注) 上表には、契約保証の取扱実績は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に、投資活動による資金の流出が前連結会計年度より減少したことにより、当連結会計年度において7億7,433万円増加し、47億2,484万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、12億71万円(前年同期比52.0%減)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益31億9,329万円(前年同期比13.3%減)、投資有価証券償還益2億5,178万円(前年同期比4.2%増)、責任準備金の減少額5億1,255万円(前年同期比131.5%増)、ならびに法人税等の支払額14億7,846万円(前年同期比42.9%増)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億652万円(前年同期比88.3%減)となりました。これは、主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入158億4,560万円(前年同期比7.6%減)が、有価証券・投資有価証券の取得による支出160億8,800万円(前年同期比15.1%減)を下回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1億1,985万円(前年同期比0.3%減)となりました。これは、全て、配当金の支払いによるものです。

2 【営業の実績】

(1) 売上の実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
前払金保証	5,211,723	94.7
契約保証	1,776,339	93.0
金融保証	1	—
その他	520,781	81.7
合計	7,508,842	93.3

(注) 1 前払金保証、契約保証及び金融保証別の発注者別保証件数、保証金額及び収入保証料は次のとおりです。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)					
	件数 (件)	前年同期比 (%)	保証金額 (千円)	前年同期比 (%)	収入保証料 (千円)	前年同期比 (%)
前払金保証						
国	5,466	88.5	318,371,066	90.6	957,325	91.7
独立行政法人等	1,745	93.0	126,270,045	104.2	392,416	107.3
都道府県	38,049	89.3	524,792,000	90.4	1,461,938	90.2
市町村	47,469	92.4	729,587,985	94.1	2,048,876	94.0
その他の公共的団体	2,674	97.4	114,229,929	116.2	351,166	118.7
小計	95,403	91.0	1,813,251,026	94.1	5,211,723	94.7
契約保証						
国	3,124	98.5	65,041,439	110.9	433,064	112.2
独立行政法人等	846	102.2	37,279,322	102.9	260,076	103.0
都道府県	22,094	91.8	79,063,825	81.9	441,142	80.0
市町村	27,969	95.4	98,660,524	92.0	562,443	91.1
その他の公共的団体	1,348	101.3	12,632,993	80.2	79,612	78.4
小計	55,381	94.3	292,678,105	93.1	1,776,339	93.0
金融保証						
小計	—	—	—	—	1	—
合計	150,784	92.2	2,105,929,132	94.0	6,988,061	94.2

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 上記の金額は取消及び精算等による影響を考慮した純額表示です。

(2) 保証契約高の発生及び残高状況

区分	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
繰越高	493,046,330	102.3
発生高	2,105,929,132	94.0
工事出来高等による減額	2,084,214,167	93.5
差引残高	514,761,294	104.4

3 【対処すべき課題】

平成28年度につきましては、政府建設投資は国土強靱化のための防災・減災対策やインフラ老朽化対策の推進などにより、一定の水準を維持する見込みです。また、民間建設投資も引き続き設備投資の増加に支えられ、底堅く推移することが期待されます。

建設業界においては、中長期的な担い手の確保・育成が引き続き重要な課題となっていることから、発注者・建設業界が一体となり、その対策を進めているところです。

当社グループとしましては、このような経営環境のもと、引き続き経営基盤の拡充・強化に努めるとともに、公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展に寄与してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 市場動向

当社グループの主たる事業である公共工事の前払金保証の収入保証料は、公共事業量に大きく影響を受けます。

(2) 発注機関の動向

公共工事発注機関が前払金支出条件等の変更を行った場合、当社グループの収入保証料が減少するおそれがあります。

(3) 保証債務弁済について

当社グループが主に保証を引き受けている建設企業は、依然厳しい経営環境にあり、保証債務弁済が高水準で推移する可能性があります。

(4) 有価証券の価格変動に係るリスク

当社グループは、市場性のある債券や上場株式を保有しているため、市場動向によって、保有する有価証券の価格が下落した場合には、減損もしくは評価損が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は地方での公共投資の減速傾向等により、売上高は前連結会計年度に比べて6.7%減収の75億884万円となりました。

経常利益は、主に売上高の減少により、17.4%減益の31億736万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は20億4,123万円（前年同期比2.6%減）となりました。

売上高

売上高は75億884万円(前年同期比6.7%減)となりました。

当社グループの主たる事業である公共工事の前払金保証の収入保証料は、52億1,172万円（前年同期比5.3%減）となりました。また、前払金保証の特約である契約保証の収入保証料は、17億7,633万円（前年同期比7.0%減）となりました。

これに、その他保証事業に付随する業務等の売上実績 5 億2,078万円（前年同期比18.3%減）を加えた売上高は、75億884万円(前年同期比6.7%減)となりました。

保証債務弁済及び支払備金

保証債務弁済は、8,219万円（前年同期比62.9%減）となりました。前払金保証にかかる保証債務弁済は7,333万円（前年同期比52.7%減）、契約保証にかかる保証債務弁済は886万円（前年同期比86.6%減）となりました。

支払備金繰入額は、1,383万円（前年同期比79.8%減）となりました。前払金保証にかかるものは638万円（前年同期比89.1%減）、契約保証にかかるものは744万円（前年同期比26.0%減）となりました。

責任準備金

責任準備金は繰入額22億45万円(前年同期比18.9%減)、戻入額27億1,301万円(前年同期比7.5%減)と 5 億1,255万円の戻入超過となりました。

事業経費

事業経費は55億3,689万円（前年同期比7.8%増）となりました。

営業外収益

営業外収益は、8億3,649万円(前年同期比8.6%減)となりました。これは、主に、受取利息の減少によるものです。

経常利益

経常利益は、31億736万円（前年同期比17.4%減）となりました。これは、主に、売上高の減少によるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、31億9,329万円(前年同期比13.3%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、20億4,123万円(前年同期比2.6%減)となりました。1株当たりの当期純利益は、1,020.61円（前年同期の1株当たりの当期純利益1,047.55円）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

保証業務において重要な影響を及ぼすような設備投資及び除売却等は行っていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

提出会社における主要な設備は次のとおりです。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			建物	構築物	じゅう器 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (大阪市西区)	保証事業	統括業務施設	898,060	23	134,762	990,022 (996.37)	2,022,868	58
東京支店他23支店 (東京都中央区他)	保証事業	営業用施設	30,962	—	19,055	—	50,018	167
清和寮他12寮・社宅 (大阪府枚方市他)	保証事業	寮・社宅	255,319	4,890	119	439,121 (6,654.23)	699,451	—
賃貸地 (大阪市中央区)	保証事業	賃貸不動産	19	390	0	145,555 (1,452.74)	145,965	—

- (注) 1 支店事務所は全て賃借しています。
2 賃貸不動産は㈱セイワビジネスへ賃貸しています。

(2) 国内子会社

国内子会社における主要な設備は次のとおりです。

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱セイワビジネス	本社 (大阪市中央区)	保証事業 ならびに これらの 付随事業	賃貸不動産	144,394	— (—)	1,485	145,880	7

- (注) 1 金額には消費税等は含まれていません。
2 賃貸不動産の土地は提出会社より賃借しています。
3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びじゅう器備品の合計額です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	上場及び登録していません。	単元株制度を採用していません。 (注)
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に限定はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年9月1日	400,000	2,000,000	200,000	1,000,000	—	—

(注) 無償：株主割当(1：0.25)

発行価格 500円

資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (名)	—	4	—	838	—	—	1,362	2,204
所有株式数 (株)	—	400,000	—	1,013,945	—	—	586,055	2,000,000
所有株式数 の割合(%)	—	20.00	—	50.70	—	—	29.30	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西日本建設業保証従業員持株会	大阪市西区立売堀二丁目1番2号	175	8.78
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	100	5.00
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	100	5.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	100	5.00
三信(株)	東京都中央区八丁堀二丁目25番10号	100	5.00
東洋プロパティ(株)	東京都港区虎ノ門一丁目1番28号	87	4.37
ヒューリック(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	62	3.12
三井住友カード(株)	大阪市中央区今橋四丁目5番15号	50	2.50
三井住友ファイナンス&リース (株)	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	48	2.43
計	—	924	46.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	(注)
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,000,000	—

(注) 権利内容に限定はありません。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共工事の前払金保証事業という公共的使命を果たしながら、株主に対しても安定配当を実施することを念頭において事業の経営にあたってきました。

このような方針のもと、配当については、1株60円を安定配当とし、当事業年度もこれを実現いたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としています。配当の決定機関は、株主総会です。

また、内部留保資金については、当社の公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展のために役立てることといたします。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成28年6月24日 定時株主総会決議	120,000	60

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場及び非登録株式であって、気配相場也没有せん。

5 【役員の状況】

男性27名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	-	小 神 正 志	昭和24年7月23日生	平成17年7月 同 18年8月 同 19年7月 同 23年6月	国土交通省国土計画局長 財団法人住宅金融普及協会会長 独立行政法人住宅金融支援機構 理事 当社取締役社長(至現在)	(注) 2	4,500
代表取締役 専務取締役	営業 事務センター 子会社担当	奥 中 理 史	昭和27年3月5日生	昭和49年4月 平成20年6月 同 21年6月 同 23年6月 同 26年6月 同 28年6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役大阪支店長兼事務セン ター長 当社取締役事務管理部長 当社常務取締役 当社専務取締役（至現在）	(注) 2	3,111
常務取締役	経営企画部長兼 事業開発室長 経営企画 事業開発 総務 人事 コンプライアンス 担当	中 村 哲 也	昭和29年8月24日生	昭和54年4月 平成24年6月 同 25年6月 同 26年6月 同 28年6月	当社入社 当社営業部長兼審査役 当社取締役営業部長兼審査役 当社取締役事務管理部長 当社常務取締役（至現在）	(注) 2	2,330
常務取締役	情報システム 経理 監査担当	若 原 正 彦	昭和30年6月13日生	平成18年9月 同 20年6月 同 22年5月 同 22年10月 同 25年6月	株式会社三菱東京UFJ銀行梅田 支社長 エムエスティ保険サービス株式会 社常務取締役東京営業本部副本部 長 エムエスティ保険サービス株式会 社常務取締役大阪営業本部副本部 長 エムエスティ保険サービス株式会 社専務取締役大阪営業本部本部長 当社常務取締役（至現在）	(注) 2	3,000
取締役	東京支店長	中 村 正 弘	昭和22年4月15日生	平成13年1月 同 17年8月 同 18年8月 同 21年6月	国土交通省大臣官房人事課人事 調整官 国土交通省大臣官房政策評価 審議官兼大臣官房秘書室長 当社東京支店長 当社取締役東京支店長(至現在)	(注) 2	2,200
取締役	大阪支店長兼 事務センター長	平 松 益 男	昭和31年5月1日生	昭和54年4月 平成25年4月 同 26年6月 同 27年6月	当社入社 当社情報システム部長 当社営業部長兼審査役 当社取締役大阪支店長兼事務セン ター長(至現在)	(注) 2	2,200
取締役	広島支店長	河 野 哲 夫	昭和33年1月11日生	昭和55年4月 平成20年6月 同 25年6月 同 27年6月	当社入社 当社香川支店長 当社経営企画部長兼事業開発室長 当社取締役広島支店長(至現在)	(注) 2	2,200
取締役	福岡支店長	佐々木 淳 一	昭和30年10月4日生	昭和54年4月 平成24年4月 同 27年9月 同 28年6月	当社入社 株式会社建設総合サービス常務取 締役 当社福岡支店長 当社取締役福岡支店長（至現在）	(注) 2	500
取締役	営業部長 兼審査役	中 西 一 夫	昭和32年6月28日生	昭和56年4月 平成25年6月 同 27年6月 同 28年6月	当社入社 当社香川支店長 当社経営企画部長兼事業開発室長 当社取締役営業部長兼審査役 （至現在）	(注) 2	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	銭 高 善 雄	昭和19年2月26日生	昭和55年7月 同 63年6月 平成元年11月 同 2年6月 同 8年5月 同 14年5月	株式会社銭高組取締役社長 株式会社銭高組取締役会長兼社長 (至現在) 当社参与 当社取締役(至現在) 社団法人全国建設業協会会長 社団法人全国建設業協会(現一般 社団法人全国建設業協会)相談役 (至現在)	(注)2	1,250
取締役	-	大 林 剛 郎	昭和29年6月9日生	平成9年6月 同 15年6月 同 15年6月 同 19年6月 同 21年6月	株式会社大林組代表取締役副会長 当社取締役(至現在) 株式会社大林組代表取締役会長 株式会社大林組取締役 株式会社大林組代表取締役会長 (至現在)	(注)2	1,250
取締役	-	奥 村 太加典	昭和37年3月15日生	平成13年12月 同 20年2月 同 20年6月 同 27年5月 同 27年6月	株式会社奥村組代表取締役社長 (至現在) 社団法人大阪建設業協会会長 当社取締役 一般社団法人大阪建設業協会会長 (至現在) 当社取締役(至現在)	(注)2	な し
取締役	-	前 田 幸 一	昭和26年12月6日生	平成25年6月 同 27年6月 同 27年6月	株式会社きんでん代表取締役社長 (至現在) 一般社団法人大阪電業協会会長 (至現在) 当社取締役(至現在)	(注)2	な し
取締役	-	松 本 良 三	昭和16年9月19日生	昭和55年3月 平成20年5月 同 20年6月 同 21年7月 同 21年8月 同 23年6月 同 25年7月 同 27年6月	株式会社松本建設代表取締役 社団法人奈良県建設業協会(現一 般社団法人奈良県建設業協会) 会長(至現在) 当社取締役 当社参与 松本建設代表者(至現在) 当社取締役 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)2	な し
取締役	-	中 井 賢 次	昭和26年5月23日生	平成14年4月 同 27年6月 同 27年10月 同 28年6月	株式会社中井組代表取締役社長 (至現在) 一般社団法人和歌山県建設業協会 会長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)2	な し
取締役	-	川 嶋 実	昭和24年5月25日生	昭和50年11月 平成26年6月 同 26年10月 同 27年6月	株式会社川嶋工務店(現株式会社 川嶋建設)代表取締役社長 (至現在) 一般社団法人兵庫県建設業協会 会長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)2	な し

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	檜 山 典 英	昭和37年 3 月 6 日生	平成12年 6 月 同 23年 3 月 同 23年 7 月 同 25年 6 月	株式会社鴻治組代表取締役社長 (至現在) 社団法人広島県建設工業協会(現 一般社団法人広島県建設工業協 会)会長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注) 2	な し
取締役	-	井 森 浩 視	昭和19年 1 月 8 日生	平成 2 年 8 月 同 24年 5 月 同 24年 6 月 同 25年 7 月 同 26年 6 月 同 26年 7 月 同 27年 6 月 同 27年10月	井森工業株式会社取締役社長 社団法人山口県建設業協会会長 当社取締役 当社参与 一般社団法人山口県建設業協会 会長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在) 井森工業株式会社代表取締役会長 (至現在)	(注) 2	な し
取締役	-	森 田 紘 一	昭和19年 4 月13日生	昭和61年 5 月 平成15年 5 月 同 15年 6 月 同 17年 7 月 同 19年 6 月 同 21年 7 月 同 23年 6 月 同 25年 7 月 同 27年 6 月	株式会社合田工務店代表取締役 社長(至現在) 社団法人香川県建設業協会(現一 般社団法人香川県建設業協会) 会長(至現在) 当社取締役 当社参与 当社取締役 当社参与 当社取締役 当社参与 当社取締役(至現在)	(注) 2	な し
取締役	-	米 谷 正 人	昭和27年 1 月12日生	昭和60年 6 月 平成28年 5 月 同 28年 6 月	米谷建設株式会社代表取締役 (至現在) 一般社団法人愛媛県建設業協会会 長(至現在) 当社取締役(至現在)	(注) 2	な し
取締役	-	岩 崎 成 敏	昭和27年 7 月 9 日生	昭和63年 3 月 平成25年 2 月 同 25年 3 月 同 27年 6 月	岩崎建設株式会社代表取締役 (至現在) 社団法人福岡県建設業協会(現一 般社団法人福岡県建設業協会) 会長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注) 2	な し
取締役	-	下 地 米 蔵	昭和29年11月 3 日生	平成 2 年 9 月 同 24年 5 月 同 24年 6 月 同 25年 6 月 同 25年10月 同 26年 9 月	株式会社大米建設代表取締役社長 社団法人沖縄県建設業協会(現一 般社団法人沖縄県建設業協会) 会長(至現在) 当社監査役 当社取締役(至現在) 株式会社大米建設代表取締役会長 兼社長 株式会社大米建設代表取締役会長 (至現在)	(注) 2	な し

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	神 川 宏	昭和29年 9 月20日生	昭和52年 4 月 平成19年 6 月 同 21年 7 月 同 22年 4 月 同 25年 6 月 同 27年 6 月	当社入社 当社事業開発室長兼株式会社建設 総合サービス取締役金融プロジェ クト本部長 株式会社建設総合サービス取締役 金融プロジェクト本部長兼金融事 業部長 当社広島支店長 当社取締役福岡支店長 当社常任監査役(常勤)(至現在)	(注) 3	2,250
監査役	-	篠 倉 俊 雄	昭和27年 4 月24日生	昭和52年 4 月 平成23年 6 月 同 24年 6 月 同 27年 6 月	当社入社 当社営業部長 当社常任監査役(常勤) 当社監査役(至現在)	(注) 3	50
監査役	-	下 本 八 一 郎	昭和18年 1 月 2 日生	平成元年 2 月 同 28年 5 月 同 28年 6 月	株式会社下本組(現株式会社シモ モト)代表取締役社長(至現在) 一般社団法人鳥取県建設業協会会 長(至現在) 当社監査役(至現在)	(注) 3	な し
監査役	-	山 崎 司	昭和30年 8 月 2 日生	平成11年 7 月 同 26年 5 月 同 26年 7 月 同 28年 6 月	株式会社山崎産業代表取締役社長 (至現在) 一般社団法人宮崎県建設業協会会 長(至現在) 当社参与 当社監査役(至現在)	(注) 3	な し
監査役	-	法 常 格	昭和24年 9 月 3 日生	昭和52年 4 月 同 62年 4 月 平成 2 年 4 月 同 5 年 3 月 同 27年 6 月	判事補任官 判事任官 神戸地方裁判所龍野支部支部長 弁護士登録(至現在) 当社監査役(至現在)	(注) 3	な し
計							25,341

(注) 1 監査役 下本八一郎、山崎 司、法常 格は、社外監査役です。

2 取締役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 監査役の任期は、平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、公共工事の適正施工に寄与することを目的として設立された会社であり、事業の公共的性格から、事業の適正な運営を確保することが求められています。そのため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年6月12日法律第184号)」等、法令遵守を徹底するとともに、取締役会の承認を受けて内部統制システム構築の基本方針を定めるなど、透明性が高く、牽制機能を備えた経営システムの構築を目指しています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は取締役会設置会社であり、取締役会は取締役22名で構成され、法令、定款、取締役会規程で定められた業務執行にかかる事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しています。
- ・当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査するとともに、会計監査人、内部監査組織、子会社監査役と緊密な連携を保ち、かつ、会計監査人の監査を活用し、効率的な監査を実施しています。
- ・当社は、有限責任 あずさ監査法人与会社法及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し会計に関する指導を受けるほか、通常の会計監査のなかで内部統制を充実すべく指導・助言を受けています。
- ・内部監査組織として監査室2名を設け、定期的に内部監査を実施しており、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、代表取締役に対して報告を行っています。
- ・平成18年7月26日に内部公益通報取扱要領を制定し、法令違反行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンスおよびリスク管理を強化しています。
- ・平成19年2月15日にグループ会社業務取扱規程を制定し、グループ会社各社の発展と利益のため、グループ会社の業務の適正を確保しています。

リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、社内規程に基づき所管業務に関するリスク管理を行っています。
- ・当社において想定される事例や対応策を列挙した「当社において想定されるリスク一覧表」および「リスク管理に関する本社からの文書等一覧」を作成し、その周知徹底を図っています。
- ・平成16年10月18日に情報管理規程を制定し、情報漏洩等不適切な情報の取扱いを防止するため、その周知徹底を図っています。
- ・「個人情報の保護に関する法律」に基づき、保有する個人情報の適正な取扱いや保護を行うため、「プライバシーポリシー」を策定し、その周知徹底を図っています。
- ・当社は、弁護士と顧問契約を締結しており、法的リスクに関し必要に応じて助言と指導を受けています。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・当社は、子会社に役職員を派遣し、必要な助言・支援等を行い、子会社業務の適正確保に努めます。
- ・子会社の管理及び業務適正のための体制整備等については、当社の事務管理部が担当し、社内規程等に基づき、子会社が重要な経営事項を決定するときは事前に協議を実施し、適切な管理を行います。
- ・当社は、子会社担当の常務取締役を定め、定期的に開催されるグループ幹部会議等を通じて業務報告を受けるとともに、子会社の業務執行状況等について適切な管理を行います。
- ・当社は、社内規程等に基づき、子会社の監査を行い、コンプライアンス及びリスク管理の観点から課題を把握し、問題点があれば速やかに改善します。

役員報酬の内容

- ・取締役の年間報酬総額11,214万円
 - ・監査役の年間報酬総額 2,487万円(うち社外監査役728万円)
- (注)上記金額は、支給額及び未払賞与を含んで記載しています。

社外監査役との関係

- ・当社は、社外監査役である法常 格と法律顧問契約を締結しています。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	日根野谷正人	有限責任 あずさ監査法人	—(注)
	桃 原 一 也		—(注)

(注)継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しています。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

そ の 他 4名

取締役の定数

- ・当社の取締役は、22名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(万円)	非監査業務に 基づく報酬(万円)	監査証明業務に 基づく報酬(万円)	非監査業務に 基づく報酬(万円)
提出会社	1,575	—	1,575	—
連結子会社	—	—	—	—
計	1,575	—	1,575	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示される監査計画に基づき担当部門で検討を行い、監査役会の同意を得たうえで取締役社長が決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,245,930	1 4,877,264
未収保証料	630,020	730,915
有価証券	17,819,121	16,804,818
営業貸付金	4,562,606	3,088,900
繰延税金資産	203,306	117,024
その他	1,191,427	864,094
流動資産合計	28,652,413	26,483,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,026,019	5,819,157
土地	1,592,189	1,575,354
その他	630,012	580,559
減価償却累計額	5,162,024	4,822,487
有形固定資産合計	3,086,196	3,152,584
無形固定資産	397,989	376,461
投資その他の資産		
投資有価証券	2 83,278,362	2 83,406,221
従業員長期貸付金	863,168	801,536
繰延税金資産	12,194	12,519
その他	292,513	264,773
投資その他の資産合計	84,446,238	84,485,051
固定資産合計	87,930,424	88,014,096
資産合計	116,582,838	114,497,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	68,460	13,830
責任準備金	2,713,014	2,200,458
短期借入金	¹ 4,553,300	¹ 3,088,900
未払法人税等	849,465	317,342
賞与引当金	282,798	299,130
預り金	588,741	303,574
その他	646,654	349,213
流動負債合計	9,702,433	6,572,451
固定負債		
繰延税金負債	2,263,702	1,405,800
役員退職慰労引当金	161,442	176,487
退職給付に係る負債	656,350	2,398,015
資産除去債務	4,622	4,652
その他	160,991	106,817
固定負債合計	3,247,109	4,091,774
負債合計	12,949,542	10,664,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	95,966,166	97,887,403
株主資本合計	96,966,166	98,887,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,261,540	5,726,983
退職給付に係る調整累計額	405,589	781,497
その他の包括利益累計額合計	6,667,129	4,945,485
純資産合計	103,633,295	103,832,889
負債純資産合計	116,582,838	114,497,115

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
収入保証料	7,414,531	6,988,061
支払備金戻入	77,201	13,635
責任準備金戻入	2,934,395	2,713,014
その他	637,247	520,781
営業収益合計	11,063,375	10,235,492
営業費用		
保証債務弁済	221,345	82,194
支払備金繰入	68,460	13,830
責任準備金繰入	2,713,014	2,200,458
事業経費		
役員報酬	172,517	170,456
給料手当	2,206,795	2,210,623
賞与引当金繰入額	248,268	262,831
退職金	9,813	18,419
役員退職慰労引当金繰入額	46,482	40,558
退職給付費用	226,117	499,719
福利厚生費	425,739	442,717
事務費	468,735	437,214
旅費通信費	227,895	244,265
地代家賃	276,167	298,989
協会費諸会費	54,544	54,343
租税公課	93,364	105,219
減価償却費	177,192	255,155
その他	501,698	496,384
事業経費合計	5,135,333	5,536,899
営業費用合計	8,138,153	7,833,383
営業利益	2,925,222	2,402,109
営業外収益		
受取利息	642,377	542,810
受取配当金	181,664	213,226
雑収入	91,434	80,459
営業外収益合計	915,477	836,496
営業外費用		
建設交流館運営費	56,898	105,428
固定資産除却損	9,218	12,564
雑支出	14,412	13,248
営業外費用合計	80,528	131,240
経常利益	3,760,170	3,107,365

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券償還益	241,660	251,780
特別利益合計	241,660	251,780
特別損失		
減損損失	—	¹ 16,834
固定資産除却損	—	149,018
担い手育成支援出捐金	320,000	—
特別損失合計	320,000	165,852
税金等調整前当期純利益	3,681,830	3,193,293
法人税、住民税及び事業税	1,308,180	936,086
法人税等調整額	278,546	215,969
法人税等合計	1,586,727	1,152,055
当期純利益	2,095,103	2,041,237
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,095,103	2,041,237

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	2,095,103	2,041,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,644,261	534,556
退職給付に係る調整額	338,095	1,187,087
その他の包括利益合計	¹ 1,982,356	¹ 1,721,643
包括利益	4,077,460	319,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,077,460	319,593
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	94,142,925	95,142,925	4,617,279	67,493	4,684,773	99,827,698
会計方針の変更によ る累積的影響額		151,862	151,862				151,862
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,000,000	93,991,062	94,991,062	4,617,279	67,493	4,684,773	99,675,835
当期変動額							
剰余金の配当		120,000	120,000				120,000
親会社株主に帰属す る当期純利益		2,095,103	2,095,103				2,095,103
株主資本以外の項目 の当 期 変 動 額 (純 額)				1,644,261	338,095	1,982,356	1,982,356
当期変動額合計	—	1,975,103	1,975,103	1,644,261	338,095	1,982,356	3,957,460
当期末残高	1,000,000	95,966,166	96,966,166	6,261,540	405,589	6,667,129	103,633,295

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	95,966,166	96,966,166	6,261,540	405,589	6,667,129	103,633,295
当期変動額							
剰余金の配当		120,000	120,000				120,000
親会社株主に帰属す る当期純利益		2,041,237	2,041,237				2,041,237
株主資本以外の項目 の当 期 変 動 額 (純 額)				534,556	1,187,087	1,721,643	1,721,643
当期変動額合計	—	1,921,237	1,921,237	534,556	1,187,087	1,721,643	199,593
当期末残高	1,000,000	97,887,403	98,887,403	5,726,983	781,497	4,945,485	103,832,889

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,681,830	3,193,293
減価償却費	203,315	286,297
固定資産除却損	9,218	161,582
減損損失	-	16,834
投資有価証券償還損益（は益）	241,660	251,780
責任準備金の増減額（は減少）	221,381	512,555
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	715,928	1,741,665
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,532	15,045
受取利息及び受取配当金	824,042	756,037
未収保証料の増減額（は増加）	28,409	100,894
支払備金の増減額（は減少）	84,664	54,629
その他	816,209	1,847,957
小計	2,670,840	1,890,863
利息及び配当金の受取額	867,279	788,321
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,034,587	1,478,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,503,532	1,200,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	621,800	422,800
有価証券の取得による支出	401,810	-
有価証券の売却及び償還による収入	16,450,849	15,841,729
有形固定資産の取得による支出	148,992	329,749
無形固定資産の取得による支出	84,950	222,404
投資有価証券の取得による支出	18,551,966	16,088,005
投資有価証券の売却及び償還による収入	700,000	3,880
従業員に対する貸付けによる支出	32,000	21,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	77,493	82,632
その他	5,928	3,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,619,106	306,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	120,162	119,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,162	119,857
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235,736	774,336
現金及び現金同等物の期首残高	4,186,243	3,950,507
現金及び現金同等物の期末残高	3,950,507	4,724,843

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しています。

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)セイワビジネス

(株)建設総合サービス

2 持分法の適用に関する事項

関連会社の日本電子認証(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

その他 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員(出向者を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退任時に支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 責任準備金

期末において未経過の保証契約により生ずる債務に備えて、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づき要積立額を計上しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社は税込方式、連結子会社は税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	200,000千円	200,000千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,821,000千円	1,699,300千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,000千円	100,000千円

3 連結会計年度末保証債務残高

保証契約者等の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証債務残高	494,914,485千円	515,247,752千円

なお、上記には外貨建保証債務(33千米ドル)を当連結会計年度末の為替レートで換算した3,756千円が含まれています。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	地域	種類	金額
遊休資産	鳥取県鳥取市	土地	5,046千円
遊休資産	広島県広島市	土地	4,378千円
遊休資産	沖縄県那覇市	土地	7,409千円

上記資産は使用方法の変更により遊休状態となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16,834千円を減損損失として特別損失に計上しています。

グルーピングの方法は、保証事業の用に供している資産について1つのグループとし、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり適正に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算出しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,306,559千円	732,103千円
組替調整額	241,660千円	251,780千円
税効果調整前	2,064,899千円	983,883千円
税効果額	420,638千円	449,326千円
その他有価証券評価差額金	1,644,261千円	534,556千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	424,573千円	1,596,070千円
組替調整額	70,559千円	129,602千円
税効果調整前	495,133千円	1,725,673千円
税効果額	157,037千円	538,586千円
退職給付に係る調整額	338,095千円	1,187,087千円
その他の包括利益合計	1,982,356千円	1,721,643千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月24日 定時株主総会	普通株式	120,000	60	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,000	60	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月23日 定時株主総会	普通株式	120,000	60	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,000	60	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,245,930千円	4,877,264千円
有価証券勘定	17,819,121千円	16,804,818千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	2,234,318千円	1,716,105千円
公社債等及び満期までの期間が 3ヶ月を超える証券投資信託等	15,880,226千円	15,241,133千円
現金及び現金同等物	3,950,507千円	4,724,843千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	710千円	904千円
1年超	—千円	3,393千円
合計	710千円	4,297千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは公共工事の前払金保証事業等保証債務の引受を主たる事業としており、保証債務の引受能力を維持するため、資産運用にあたっては、主に安全性の高い金融資産で運用し、毎年度、年限、配分、安全性等の方針を定めて行っています。デリバティブ取引は、有価証券及び投資有価証券に金利スワップ、通貨オプション等を組み込んだ複合金融商品のみであり、投機的な取引は行わない方針です。また、保証事業に付随する業務として、建設企業向けの貸付事業を行っていますが、その資金調達については銀行借入によっています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産である有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券です。デリバティブ取引は有価証券及び投資有価証券に金利スワップ、通貨オプション等が組み込まれています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクがあります。

営業貸付金は、国土交通省が創設した「地域建設業経営強化融資制度」に基づき、顧客が公共工事発注者に対して有する工事請負代金債権を担保にして貸付しているものです。工事出来高の範囲内での貸付であり、顧客の契約不履行による貸倒リスク(営業貸付金が焦げ付き回収不能となるリスク)は僅少です。

短期借入金には主に、前述の営業貸付金に必要な資金の調達を目的としたものです。これは一般財団法人建設業振興基金より債務保証を受けており、短期借入金が返済不能となるリスクは僅少です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では有価証券及び投資有価証券についてリスク管理基準を設け、事務管理部においてリスク管理を行っています。リスク管理基準において保有有価証券の格付け及び時価に基準を設け、基準以下の銘柄については要管理銘柄として回復見込を調査し、「回復が困難」と判断された場合、売却の是非を検討しています。連結子会社についても、当社のリスク管理基準に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブを組み込んだ有価証券及び投資有価証券についても同様のリスク管理を行っています。

営業貸付金については、融資の審査基準や信用リスクに関する諸規程に従い、事業担当部門が与信審査や信用情報管理等の体制を整備し運営しています。さらに、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、顧客の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

短期借入金については、事業担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持するほか、複数の金融機関からの借入枠を取得すること等によって、流動性リスク(返済期日に返済を実行できなくなるリスク)を管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,245,930	4,245,930	—
(2)有価証券及び投資有価証券	100,733,682	100,733,682	—
(3)営業貸付金	4,562,606	4,562,606	—
(4)短期借入金	(4,553,300)	(4,553,300)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。債券は日本証券業協会が公表する「公社債店頭売買参考統計値表」等の価格によっています。

(3)営業貸付金及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額363,800千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	4,245,930	—	—	—
(2)有価証券及び投資有価証券	17,819,121	56,441,359	15,455,980	1,162,400
(3)営業貸付金	4,562,606	—	—	—
合計	26,627,658	56,441,359	15,455,980	1,162,400

(注4) 当社グループの借入金は全て連結決算日後1年以内の返済予定です。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,877,264	4,877,264	—
(2)有価証券及び投資有価証券	98,883,083	98,883,083	—
(3)営業貸付金	3,088,900	3,088,900	—
(4)短期借入金	(3,088,900)	(3,088,900)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。債券は日本証券業協会が公表する「公社債店頭売買参考統計値表」等の価格によっています。

(3)営業貸付金及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額575,760千円)及び私募リート(連結貸借対照表計上額752,195千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	4,877,264	—	—	—
(2)有価証券及び投資有価証券	16,804,818	54,235,040	16,921,413	1,873,900
(3)営業貸付金	3,088,900	—	—	—
合計	24,770,983	54,235,040	16,921,413	1,873,900

(注4) 当社グループの借入金は全て連結決算日後1年以内の返済予定です。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,738,096	1,733,811	8,004,285
(2) 債券			
国債	11,559,689	11,312,639	247,049
地方債	5,133,432	5,043,762	89,669
特殊債	11,778,615	11,646,417	132,197
社債	38,151,336	37,864,225	287,111
外国債	12,024,453	11,506,459	517,993
計	88,385,622	79,107,316	9,278,306

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	116,725	120,934	4,209
(2) 債券			
国債	298,480	299,986	1,506
地方債	497,630	500,000	2,370
特殊債	1,347,100	1,350,000	2,900
社債	5,159,930	5,214,460	54,530
外国債	2,989,300	3,000,000	10,700
(3) その他	1,938,894	1,938,894	—
計	12,348,059	12,424,276	76,217

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,530,832	1,565,179	6,965,653
(2) 債券			
国債	12,054,813	11,514,347	540,465
地方債	5,267,213	5,131,860	135,352
特殊債	13,392,445	13,196,955	195,489
社債	41,283,281	40,907,397	375,884
外国債	11,570,105	11,358,557	211,547
計	92,098,689	83,674,297	8,424,392

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	517,079	573,030	55,951
(2) 債券			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
特殊債	199,650	200,000	350
社債	2,444,180	2,553,865	109,685
外国債	2,059,800	2,100,000	40,200
(3) その他	1,563,684	1,563,684	—
計	6,784,393	6,990,580	206,186

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、積立型の確定給付企業年金制度（規約型）を採用し、一時金又は年金を支給しています。

また、連結子会社のうち1社については、非積立型の退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,539,971千円	13,496,695千円
会計方針の変更による累積的影響額	235,774千円	—千円
会計方針の変更を反映した期首残高	12,775,746千円	13,496,695千円
勤務費用	342,806千円	369,940千円
利息費用	153,308千円	121,470千円
数理計算上の差異の発生額	688,609千円	1,646,342千円
退職給付の支払額	463,775千円	486,871千円
退職給付債務の期末残高	13,496,695千円	15,147,577千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	11,427,063千円	12,866,267千円
期待運用収益	205,687千円	231,592千円
数理計算上の差異の発生額	1,219,326千円	348,746千円
事業主からの拠出額	446,913千円	483,728千円
退職給付の支払額	463,775千円	486,871千円
その他	31,051千円	31,572千円
年金資産の期末残高	12,866,267千円	12,777,543千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	23,597千円	25,922千円
退職給付費用	2,325千円	2,059千円
退職給付に係る負債の期末残高	25,922千円	27,982千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,496,695千円	15,147,577千円
年金資産	12,866,267千円	12,777,543千円
	630,427千円	2,370,033千円
非積立型制度の退職給付債務	25,922千円	27,982千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	656,350千円	2,398,015千円
退職給付に係る負債	656,350千円	2,398,015千円
退職給付に係る資産	—千円	—千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	656,350千円	2,398,015千円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
勤務費用	342,806千円	369,940千円
利息費用	153,308千円	121,470千円
期待運用収益	205,687千円	231,592千円
数理計算上の差異の費用処理額	35,584千円	269,414千円
簡便法で計算した退職給付費用	2,325千円	2,059千円
その他	31,051千円	31,572千円
確定給付制度に係る退職給付費用	226,117千円	499,719千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
数理計算上の差異	495,133千円	1,725,673千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	599,920千円	1,125,753千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
債券	59%	64%
株式	20%	16%
その他	21%	20%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分、過去の運用実績、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率等を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
割引率	0.90%	0.30%
長期期待運用収益率	1.80%	1.80%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金否認額	93,402千円	92,239千円
支払備金否認額	22,605千円	4,261千円
有価証券評価損否認額	—千円	—千円
その他	100,200千円	32,380千円
繰延税金負債(流動)との相殺	12,901千円	11,856千円
計	203,306千円	117,024千円
固定資産		
求償債権貸倒否認額	314,976千円	280,004千円
退職給付に係る負債否認額	210,851千円	734,021千円
固定資産評価損否認額	265,728千円	257,350千円
投資有価証券評価損否認額	79,237千円	77,082千円
役員退職慰労引当金否認額	52,027千円	54,041千円
その他	18,353千円	17,795千円
評価性引当額	346,710千円	334,210千円
繰延税金負債(固定)との相殺	582,269千円	1,073,565千円
計	12,194千円	12,519千円
繰延税金資産合計	215,501千円	129,543千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他有価証券評価差額	12,901千円	11,856千円
繰延税金資産(流動)との相殺	12,901千円	11,856千円
計	—千円	—千円
固定負債		
その他有価証券評価差額	2,845,972千円	2,479,365千円
繰延税金資産(固定)との相殺	582,269千円	1,073,565千円
計	2,263,702千円	1,405,800千円
繰延税金負債合計	2,263,702千円	1,405,800千円
差引：繰延税金負債の純額	2,048,200千円	1,276,256千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	5.7%	2.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.9%	0.5%
住民税均等割額	0.2%	0.3%
評価性引当額	—	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%	1.4%
その他	0.4%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	36.1%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.22%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が69,442千円、法人税等調整額が45,410千円、その他有価証券評価差額金が133,315千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が18,462千円減少しています。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、保証事業ならびにこれらの付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、保証事業ならびにこれらの付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

保証事業の外部顧客への売上高のみで連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高の全てが本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在している有形固定資産であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

保証事業の外部顧客への売上高のみで連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高の全てが本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在している有形固定資産であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、保証事業ならびにこれらの付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	51,816.64円	1 株当たり純資産額	51,916.44円
1 株当たり当期純利益	1,047.55円	1 株当たり当期純利益	1,020.61円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,095,103	2,041,237
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	2,095,103	2,041,237
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	103,633,295	103,832,889
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	103,633,295	103,832,889
1 株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,553,300	3,088,900	0.54	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第63期 (平成27年 3 月31日)	第64期 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,504,523	3,136,197
未収保証料	630,020	730,915
有価証券	17,151,209	15,952,197
未収収益	130,110	119,125
繰延税金資産	199,823	115,013
その他	363,699	343,644
流動資産合計	20,979,387	20,397,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,067,330	4,874,769
構築物	60,148	47,255
じゅう器備品	490,112	506,787
土地	1,591,533	1,574,698
建設仮勘定	98,651	31,320
減価償却累計額	4,442,250	4,085,206
有形固定資産合計	2,865,525	2,949,624
無形固定資産		
ソフトウェア	162,489	327,841
ソフトウェア仮勘定	182,310	-
電話加入権	759	759
無形固定資産合計	345,558	328,601
投資その他の資産		
投資有価証券	82,547,909	82,877,151
関係会社株式	650,414	650,414
借室保証金	153,393	152,626
従業員長期貸付金	862,617	801,273
その他	11,949	12,783
投資その他の資産合計	84,226,284	84,494,247
固定資産合計	87,437,368	87,772,473
資産合計	108,416,755	108,169,566

(単位：千円)

	第63期 (平成27年 3 月31日)	第64期 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	68,460	13,830
責任準備金	2,713,014	2,200,458
未払金	145,262	50,070
未払費用	38,273	42,645
未払法人税等	811,834	301,659
預り金	160,493	65,653
賞与引当金	279,901	296,060
その他	22	-
流動負債合計	4,217,262	2,970,378
固定負債		
繰延税金負債	2,069,370	1,750,055
退職給付引当金	1,230,348	1,244,280
役員退職慰労引当金	156,374	172,729
資産除去債務	4,622	4,652
その他	1,347	1,086
固定負債合計	3,462,063	3,172,804
負債合計	7,679,325	6,143,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
別途積立金	88,720,000	90,720,000
繰越利益剰余金	4,509,741	4,331,963
利益剰余金合計	93,479,741	95,301,963
株主資本合計	94,479,741	96,301,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,257,688	5,724,420
評価・換算差額等合計	6,257,688	5,724,420
純資産合計	100,737,430	102,026,383
負債純資産合計	108,416,755	108,169,566

【損益計算書】

(単位：千円)		
	第63期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	第64期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業収益		
収入保証料	7,414,531	6,988,061
支払備金戻入	77,201	13,635
責任準備金戻入	2,934,395	2,713,014
その他	17,092	17,068
営業収益合計	10,443,220	9,731,779
営業費用		
保証債務弁済	221,345	82,194
支払備金繰入	68,460	13,830
責任準備金繰入	2,713,014	2,200,458
事業経費		
役員報酬	136,339	137,014
給料手当	1,876,263	1,897,385
賞与引当金繰入額	245,743	260,158
退職金	9,531	18,034
役員退職慰労引当金繰入額	43,339	37,633
退職給付費用	223,791	497,660
福利厚生費	415,706	432,176
事務費	392,827	399,669
旅費通信費	214,201	228,715
地代家賃	290,449	314,426
協会費諸会費	54,103	53,590
租税公課	59,416	70,760
減価償却費	149,312	220,905
その他	599,516	599,503
事業経費合計	4,710,543	5,167,637
営業費用合計	7,713,363	7,464,121
営業利益	2,729,856	2,267,658
営業外収益		
受取利息	267	279
有価証券利息	632,871	534,792
受取配当金	181,664	213,226
雑収入	141,362	127,968
営業外収益合計	956,165	876,266
営業外費用		
建設交流館運営費	¹ 114,871	¹ 165,039
雑支出	12,333	22,201
営業外費用合計	127,204	187,240
経常利益	3,558,817	2,956,684

(単位：千円)

	第63期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	第64期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券償還益	241,660	251,780
特別利益合計	241,660	251,780
特別損失		
減損損失	-	16,834
固定資産除却損	-	149,018
担い手育成支援出捐金	320,000	-
特別損失合計	320,000	165,852
税引前当期純利益	3,480,477	3,042,612
法人税、住民税及び事業税	1,235,487	886,261
法人税等調整額	277,038	214,129
法人税等合計	1,512,526	1,100,391
当期純利益	1,967,950	1,942,221

【株主資本等変動計算書】

第63期(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			担い手育成 支援積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	—	87,220,000	4,313,653	91,783,653	92,783,653
会計方針の変更による累積的影響額					151,862	151,862	151,862
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	250,000	—	87,220,000	4,161,791	91,631,791	92,631,791
当期変動額							
剰余金の配当					120,000	120,000	120,000
当期純利益					1,967,950	1,967,950	1,967,950
担い手育成支援積立金の積立			320,000		320,000	—	—
担い手育成支援積立金の取崩			320,000		320,000	—	—
別途積立金の積立				1,500,000	1,500,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	1,500,000	347,950	1,847,950	1,847,950
当期末残高	1,000,000	250,000	—	88,720,000	4,509,741	93,479,741	94,479,741

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,610,150	4,610,150	97,393,804
会計方針の変更による累積的影響額			151,862
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,610,150	4,610,150	97,241,941
当期変動額			
剰余金の配当			120,000
当期純利益			1,967,950
担い手育成支援積立金の積立			—
担い手育成支援積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,647,537	1,647,537	1,647,537
当期変動額合計	1,647,537	1,647,537	3,495,488
当期末残高	6,257,688	6,257,688	100,737,430

第64期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	88,720,000	4,509,741	93,479,741	94,479,741
当期変動額						
剰余金の配当				120,000	120,000	120,000
当期純利益				1,942,221	1,942,221	1,942,221
別途積立金の積立			2,000,000	2,000,000	—	—
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額 ）						
当期変動額合計	—	—	2,000,000	177,778	1,822,221	1,822,221
当期末残高	1,000,000	250,000	90,720,000	4,331,963	95,301,963	96,301,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,257,688	6,257,688	100,737,430
当期変動額			
剰余金の配当			120,000
当期純利益			1,942,221
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	533,267	533,267	533,267
当期変動額合計	533,267	533,267	1,288,953
当期末残高	5,724,420	5,724,420	102,026,383

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15～50年

構築物 10～30年

じゅう器備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員(出向者を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4 責任準備金

決算期末において未経過の保証契約により生ずる債務に備えて、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づき要積立額を計上しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

なお、未払消費税等は「未払金」に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 期末保証債務残高

保証契約者等の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高は、次のとおりです。

	第63期 (平成27年3月31日)	第64期 (平成28年3月31日)
保証債務残高	493,046,330千円	514,761,294千円
		なお、上記には外貨建保証債務(33千米ドル)を当事業年度末の為替レートで換算した3,756千円が含まれています。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外費用は、次のとおりです。

	第63期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第64期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建設交流館運営費	57,972千円	59,373千円

(有価証券関係)

第63期(平成27年3月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式550,414千円、関連会社株式100,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第64期(平成28年3月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式550,414千円、関連会社株式100,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第63期 (平成27年3月31日)	第64期 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金否認額	92,423千円	91,216千円
支払備金否認額	22,605千円	4,261千円
その他	97,323千円	31,152千円
繰延税金負債(流動)との相殺	12,528千円	11,616千円
計	199,823千円	115,013千円
固定資産		
求償債権貸倒否認額	311,760千円	277,068千円
退職給付引当金否認額	396,418千円	380,501千円
固定資産評価損否認額	265,610千円	257,239千円
投資有価証券評価損否認額	79,237千円	77,082千円
役員退職慰労引当金否認額	50,383千円	52,845千円
その他	18,353千円	17,795千円
評価性引当額	346,710千円	334,210千円
繰延税金負債(固定)との相殺	775,055千円	728,322千円
計	—千円	—千円
繰延税金資産合計	199,823千円	115,013千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他有価証券評価差額	12,528千円	11,616千円
繰延税金資産(流動)との相殺	12,528千円	11,616千円
計	—千円	—千円
固定負債		
その他有価証券評価差額	2,844,426千円	2,478,378千円
繰延税金資産(固定)との相殺	775,055千円	728,322千円
計	2,069,370千円	1,750,055千円
繰延税金負債合計	2,069,370千円	1,750,055千円
差引：繰延税金負債の純額	1,869,547千円	1,635,042千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第63期 (平成27年3月31日)	第64期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	6.0%	2.4%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.9%	0.5%
住民税均等割額	0.2%	0.3%
評価性引当額	-	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	1.5%
その他	0.4%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	36.2%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.22%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が88,442千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が44,828千円、その他有価証券評価差額金が133,270千円それぞれ増加しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
食品	7	1,330,939
繊維	3	95,375
パルプ・紙	2	118,800
化学	12	3,247,985
石油・石炭製品	1	21,690
ゴム製品	1	17,240
窯業	1	61,600
鉄鋼	1	205,390
機械	3	543,468
電気機器	6	892,447
輸送用機器	2	83,795
精密機器	1	34,440
商業	7	391,431
金融・保険	5	286,184
不動産	1	93,073
陸運	3	295,963
情報・通信	2	63,675
電力・ガス	7	1,262,187
サービス	1	2,224
その他	6	475,760
計	72	9,523,672

【債券】

種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国債	8	1,203,010
地方債	6	601,050
特殊債	21	2,306,150
社債	48	7,113,110
外国債	18	3,717,100
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国債	53	10,841,560
地方債	44	4,666,163
特殊債	110	11,185,440
社債	208	36,015,380
外国債	43	9,892,740
計	559	87,541,703

【その他】

種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券	1	1,011,777
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資法人の投資証券	3	752,195
計	4	1,763,972

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,067,330	243,676	436,237	4,874,769	3,690,405	69,495	1,184,363
構築物	60,148	850	13,743	47,255	41,951	1,064	5,303
じゅう器備品	490,112	145,100	128,425	506,787	352,849	79,906	153,938
土地	1,591,533	-	16,834 (16,834)	1,574,698	-	-	1,574,698
建設仮勘定	98,651	31,320	98,651	31,320	-	-	31,320
有形固定資産計	7,307,776	420,947	693,892 (16,834)	7,034,830	4,085,206	150,465	2,949,624
無形固定資産							
ソフトウェア	270,935	265,798	1,922	534,812	206,970	100,446	327,841
ソフトウェア仮勘定	182,310	-	182,310	-	-	-	-
電話加入権	759	-	-	759	-	-	759
無形固定資産計	454,005	265,798	184,232	535,571	206,970	100,446	328,601

- (注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)です。
2 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の減少は、平成27年5月導入のホストコンピュータ及びe-Net保証システム等の更新にかかるものです。それに伴い、じゅう器備品及びソフトウェアが増加しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	2,713,014	2,200,458	-	2,713,014	2,200,458
賞与引当金	279,901	296,060	279,901	-	296,060
役員退職慰労引当金	156,374	37,633	21,278	-	172,729

- (注) 責任準備金の当期減少額の「その他」は「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づく前期計上額の戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 20株券 50株券 100株券 200株券 1,000株券 但し、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,000円(株券1枚増す毎に600円)
単元未満株式の買取り	ありません
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自	平成26年 4 月 1 日	平成27年 6 月24日
			至	平成27年 3 月31日	近畿財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第64期中)	自	平成27年 4 月 1 日	平成27年12月24日
			至	平成27年 9 月30日	近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

西日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日根野谷 正 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃 原 一 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本建設業保証株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本建設業保証株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

西日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日根野谷 正 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃 原 一 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本建設業保証株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本建設業保証株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。